

愛媛銀行の現況

2020年9月 ディスクローチャー誌



 愛媛銀行

変革への挑戦

～すべてはお客さまのために～

皆さまには、平素、私ども愛媛銀行をご利用、お引き立てくださりまして、誠にありがとうございます。

この度、2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）における業況、活動状況につきまして、ディスクロージャー誌「愛媛銀行の現況」を発刊いたしました。本誌を通じて当行の現況をより一層ご理解いただければ幸いです。

当行は、1915(大正4)年の創業以来、「お客さまを第一に行員を大事にすることが繁盛のもとである」という創業者精神に基づき、お客さまに幅広い金融サービスを提供し、力強く発展してまいりました。これもひとえに皆さま方の温かいご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

今後とも、「すべてはお客さまのために」を合い言葉に、全行員が一丸となって、経営全般にわたる変革に挑戦してまいりますので、一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月



頭取 西川 義教

目次

ごあいさつ / プロフィール	1
頭取メッセージ	2
事業の概況	3～4
新型コロナウイルスへの取組み	5
中小企業の経営支援に関する取組み	6
資料編	8～51

プロフィール (2020年9月30日現在)

名称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所在地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創業	1915(大正4)年
資本金	213億67百万円
預金等	2兆2,750億円
貸出金	1兆7,161億円
店舗数	115店舗(本支店98、出張所17)
行員数	1,355名

金融経済環境

国内経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、首都圏等で緊急事態宣言が発令されたこと等から、先行きへの不透明感が増しています。特に、経済規模の大きい首都圏の経済活動の縮小は、全国へ及ぼす影響力が大きく、年明け早々、日本経済は強い逆風にさらされることになりました。

ワクチン接種に向けた準備が急ピッチで進められているものの、十分な供給体制が整うには、なお時間がかかることが予想されています。消費マインドや雇用環境の悪化による経済の足踏みが懸念されます。

県内経済も、「第3波」の影響を受けています。

景気回復の起爆剤として期待していた「Go To トラベル」事業が一時停止されたことから、主要宿泊施設では、年末年始に約2万5千人泊の宿泊予約がキャンセルされました。観光、宿泊、飲食、旅客輸送など多業種が深刻な痛手を被っています。

このように、地域の経済、金融を取り巻く環境が、これまでにないスピード、規模で変化し、厳しさを増す中、当行は、コロナ禍に打ち勝つため、また、アフター・コロナを見据えて、お客さまへのきめ細かいサービスとサポートを行い、地域経済の再起動に努めてまいります。

2020年度中間事業内容

2020年度の上半期は、新型コロナウイルスにより影響を受けられた個人・法人のお客さまへの支援に全力を尽くしてまいりました。全国に緊急事態宣言が出された4月以降、県内各地域の主要な店舗において休日相談窓口を開設するとともに、すべてのお取引先に、ヒアリングを実施し、資金繰りを中心とした支援を行ってまいりました。また、7月に各部横断的な「新型コロナ金融支援チーム」を立ち上げ、8月には、「経営サポート室」を、10月には「債権管理再生チーム」をそれぞれ新設しました。これらを通じ、組織的、継続的に地域企業の

経営課題を把握し、「伴走型コンサルティング集団」として、お客さまとともにその解決に取り組んでいます。

また、世界全体でSDGs・ESGに関する取組みが進む中、地域においても松山市が内閣府により「SDGs 未来都市」に選ばれるなど機運が高まっています。当行は、行政とも連携しながら、SDGs宣言にもとづき地方創生に取り組んでいます。

第16次中期経営計画の達成に向けて、引き続き、質の高いサービス、支援に取り組んでまいります。

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

テーマ

変革への挑戦 ～すべてはお客さまのために～

基本方針

1 お客さまとの共通価値創造 **2** 生産性の向上 **3** リスク管理・ガバナンスの強化

重点方針3本柱

収益構造改革

お客さま本位の業務改革

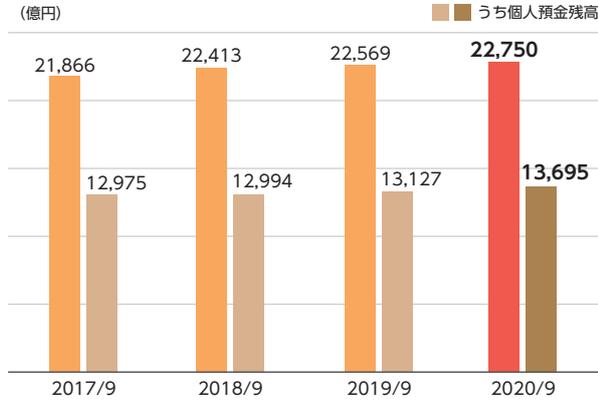
役職員の行動改革

目指す姿

地域・お客さま・株主の皆さま方にとってかけがえのない銀行

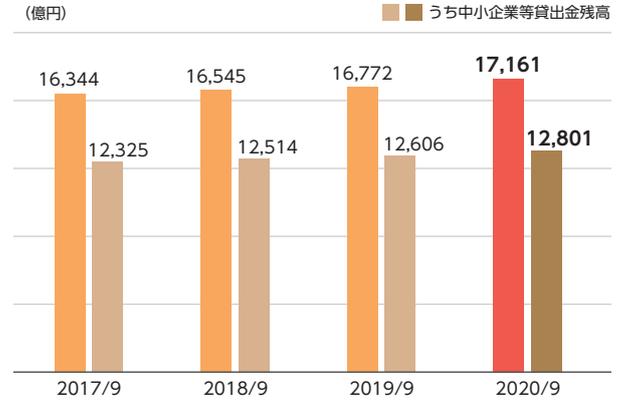
預金等(譲渡性預金含む)の残高(単体)

預金等は、法人、個人預金ともに大幅に増加し、前年同期比+181億円(+0.8%)となりました。



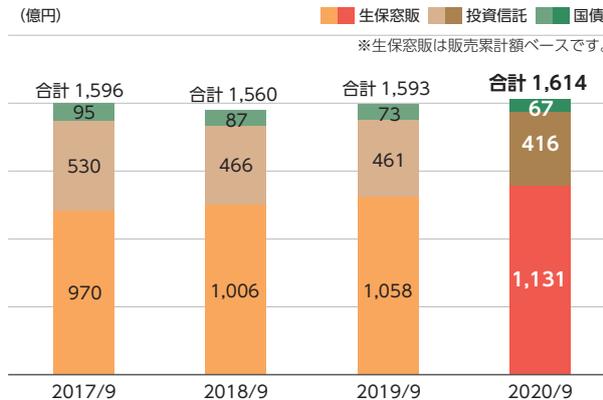
貸出金の残高(単体)

貸出金は、事業性貸出が大幅に増加し、前年同期比+389億円(+2.3%)となりました。



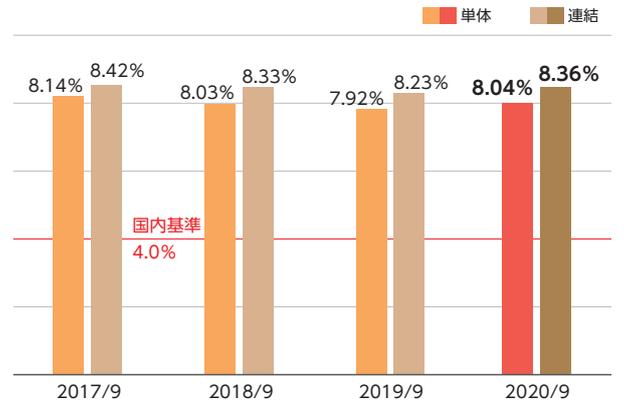
預り資産の残高

預り資産は、保険販売の増加により、前年同期比+21億円(+1.3%)となりました。



自己資本比率(単体)

2020年9月末の自己資本比率は、国内のみに支店を持つ銀行の水準である国内基準(4%以上)を上回り、健全性を維持しています。



利益の推移(単体)

貸出金利の低下等により資金利益は減少したものの、役務取引等利益の増加や経費の削減により、以下の業績となりました。



(注) 記載金額は表示している単位未満を切り捨てて表示しております。
また、増減率は表示している数値未満を切り捨てて表示しております。

連結情報 (2020年9月期)

● 主要な経営指標

連結経常収益	21,467 百万円
連結経常利益	3,532 百万円
連結中間純利益	2,597 百万円
連結自己資本比率	8.36%

● 連結子会社 4社

- ひめぎんビジネスサービス(株)
- (株)ひめぎんソフト
- ひめぎんリース(株)
- (株)愛媛ジェーシービー

● 持分法適用非連結子会社

- えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2013
- えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
- えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
- 合同会社コラボローン西瀬戸 1

格付 (2020年9月30日付)

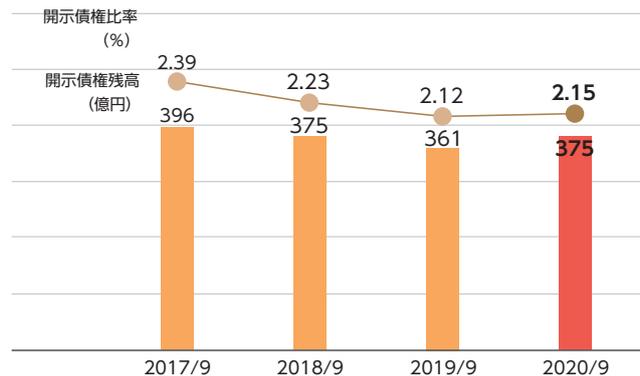
当行は、日本格付研究所 (JCR) から長期発行体格付について「A-」の格付を取得しています。「A」の定義は、「債務履行の確実性が高い」です。

1	AAA
2	AA
愛媛銀行	A (シングル A) ◀ 10段階の上から3番目
4	BBB
5	BB
6	B
7	CCC
8	CC
9	C
10	D

金融再生法に基づく開示債権の残高と比率 (単体)

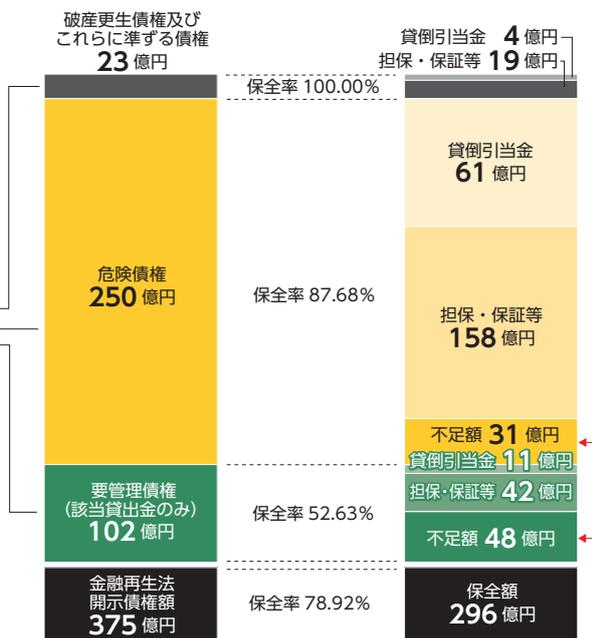
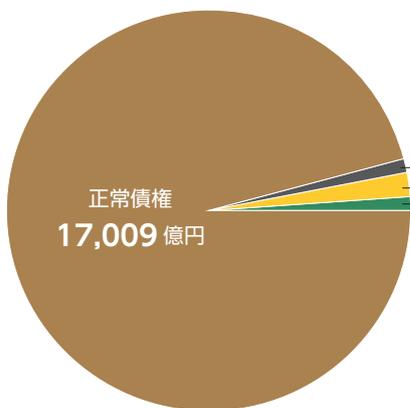
2020年9月末の金融再生法に基づく開示債権残高は14億円増加し、開示債権比率は2.15% (前年同期比+0.03%) となりました。

(注) 記載金額は表示している単位を四捨五入して表示しております。



金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

健全性確保の観点から、積極的に引当処理を実施しています。また、引当されていない部分については、自己資本により十分カバーされています。



(注 1) 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金。
(注 2) 記載金額は表示している単位を四捨五入して表示しております。

78.92%が保全されています。→
保全されていない79億円は、自己資本にて十分カバーされています。

コロナ禍の影響を受けたお客さまに寄り添った支援を実施



取組みの基礎

日本政策投資銀行と「災害対策業務協力協定」を締結

4月

- 事業者などに対する事業性評価等に基づく円滑な金融仲介機能の発揮
- 事業者などに対するコンサルティング機能の発揮

本部に「新型コロナ金融支援チーム」を立ち上げ

7月

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の再興に向け、支援策を検討



相談窓口

休日資金繰り相談窓口

5月

各地域の主要店・ローンセンター 【松山・今治・西条・新居浜】

- 相談受付
- 資金繰りに関するご相談
 - 返済条件の変更などに関するご相談
 - 売上減少など、経営に関するご相談

「フラット35」返済方法変更の相談窓口

5月

- 変更メニュー
- 返済特例（返済期間の延長など）
 - 中ゆとり（一定期間、返済額を軽減）
 - ボーナス返済の見直し



商品・キャンペーンなど

新型コロナ対策支援ファンドに出資

5月

- 名称
- 新型コロナウイルス対策支援ファンド投資事業
有限責任組合 
- 投資対象
- 新型コロナウイルスにより事業に影響を受けられた、西瀬戸エリアを中心とした中小企業

生活支援 1年間10万円無利子融資

5月

- 名称
- ひめぎんクイックカードローン
(新規お申込みで限度額10万円指定分に限る)
- 四国内にお住まいの個人のお客さまの生活支援を目的に、10万円を限度額とする1年間無利子融資を取扱い
※所定の審査がございます

中小企業に対する「資本性支援」

8月

- 資本性支援
- 資本性劣後ローン
- 資金の用途
- 事業維持・継続に必要な資金
- 融資期間
- ① 5年1ヶ月
 - ② 5年1ヶ月超10年以内
 - ③ 10年超15年以内

学費支援「教育ローン」特別金利

9月

- (新規お借入分)
- 年1.00%
(固定金利)
- 2020年9月～2021年3月末までに納付する授業料
(10万円以上500万円以内)

「学飯ごはんプロジェクト」へ協賛

6月

松山市内の学生を支援

- 協賛金
30万円
- アルバイト先の休業等により経済的に困窮している松山市内の学生へ食事券を発行

優待クーポン無料掲載キャンペーン

6月

- Ehime Big Advance(経営支援プラットフォーム) 会員向け福利厚生サービス「FUKURI」に、愛媛県内の飲食店、小売業、サービス業等のお客さまの優待クーポンを無料掲載

パートナー
シップ

西瀬戸パートナーシップ協定共同施策

第1回「愛媛県 PPP/PFI セミナー」の WEB 開催



公共施設の老朽化は全国的な社会課題であり、今後は必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現することが必要です。愛媛県の PPP/PFI（官民連携）の推進に向け、山口フィナンシャルグループの YMFGZONE プラニングと共同で、セミナーを開催しました。



(10月7日 当行研修所にて対面・WEB 同時開催)

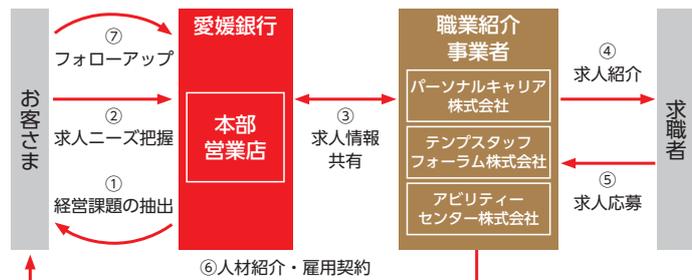
人材
マッチング

人材の仲介機能の発揮へ

「先導的人材マッチング事業」間接補助事業者 に選定される



当行は、内閣府が進める「先導的人材マッチング事業」において、間接補助事業者として選定されました。日常的に地域企業と関わり、その経営課題を熟知することで、地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどして、ハイレベルな経営人材等のマッチングを行っています。



ガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み



当行は2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまとの対話を尊重し、誠実な対応に努めております。またそれに合わせ、金融仲介の取組状況を客観的に評価するための KPI を公表しております。

経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況 (2020 年度上期実績)

新規に無保証で融資した件数	2,144 件
保証契約を変更・解除した件数	288 件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	24.39%

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	
{(①+②+③+④)÷⑤}×100	24.4%
①新規に無保証で融資した件数	2,144 件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0 件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0 件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0 件
⑤新規融資件数	8,792 件

事業承継時における保証徴求割合 (4 類型)	
新旧両経営者から保証徴求 = {⑥÷(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	17.7%
旧経営者のみから保証徴求 = {⑦÷(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	19.4%
新経営者のみから保証徴求 = {⑧÷(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	33.9%
経営者からの保証徴求なし = {⑨÷(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	29.0%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	11 件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	12 件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	21 件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	18 件